

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

( 単位 : 円 )

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	909,361,841	流 動 負 債	493,763,115
現金及び預金	21,122,870	買 掛 金	68,945,975
受 取 手 形	190,982,659	短 期 借 入 金	348,355,295
売 掛 金	212,331,968	未 払 金	15,280,833
製 品	267,212,962	未 払 費 用	50,594,941
仕 掛 品	46,198,056	未 払 法 人 税 等	457,600
原材料及び貯蔵品	143,911,834	預 り 金	3,262,167
前 渡 金	23,545,460	役 員 賞 与 引 当 金	6,090,000
前 払 費 用	632,584	リ ー ス 債 務	776,304
そ の 他	3,823,448	固 定 負 債	30,218,558
貸 倒 引 当 金	△ 400,000	退 職 給 付 引 当 金	13,572,322
固 定 資 産	19,234,005	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	13,541,020
有 形 固 定 資 産	18,427,405	リ ー ス 債 務	3,105,216
機 械 及 び 装 置	7,906,041	負 債 合 計	523,981,673
工 具 器 具 及 び 備 品	5,447,814	( 純 資 産 の 部 )	
土 地	1,539,450	株 主 資 本	404,614,173
リ ー ス 資 産	3,534,100	資 本 金	90,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	806,600	資 本 剰 余 金	402,498,645
そ の 他	806,600	資 本 準 備 金	22,500,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	379,998,645
		利 益 剰 余 金	△ 87,884,472
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 87,884,472
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 87,884,472
		純 資 産 合 計	404,614,173
資 産 合 計	928,595,846	負 債 及 び 純 資 産 合 計	928,595,846

## 【個別注記表】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

(3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、  
特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計  
上しております。

(2) 役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上して  
おります。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務  
の見込額より、中小企業退職金共済資産残高を控除した額を計上して  
おります。

(4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を  
計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産  
に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 1,800,000 株

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌事業年度となるもの

該当する事項はありません。

### (当期純損益金額)

当期純損失 65,190,830 円